

△-検討・計画 ○-実践

課 題	現 状 (平成25年度)	対 応 策	H25	H26	H27																																																								
I. JA福光らしい安全安心な経営基盤戦略の実践 ☆地域に即した戦略の確立 1. 世代交代等への確実な取組み 1) 正組員数増への取組み																																																													
	◎ 組員増強3か年運動の展開 (平成23年から平成25年の3年間で220名の新規加入) 単位:人 組員増強3か年運動(平成25年度実績は8月末) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>目標数</td> <td>110</td> <td>55</td> <td>55</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>192</td> <td>68</td> <td>203</td> <td>463</td> </tr> </table>		H23	H24	H25	合計	目標数	110	55	55	220	実績	192	68	203	463	◎ 新たな増強運動の展開 ○ 組員へのアンケートによる組員ニーズの把握と、内部での組員情報の共有化によるCS(利用者満足度)向上策の策定 ○ 法人の准組員化 ・ 金融・総務・営農等各部署との連携体制整備 ◎ 女性正組員数割合を正組員の25%へ ・ 部員減少の原因や課題を整理し、部員の確保を図るとともに、組員への誘導を図る	○	○	○																																									
	H23	H24	H25	合計																																																									
目標数	110	55	55	220																																																									
実績	192	68	203	463																																																									
2) 世代交代に伴い発生するニーズの対応 3) 複数組員制を活用した正組員の加入促進	・ 貯金、農地の相続を中心に対応 ・ 正組員数3,915名 組員戸数2,568戸(内複数組員1,058戸) (平成25年8月現在)	・ 金融・総務・営農等各部署との連携体制整備 ◎ 女性正組員数割合を正組員の25%へ ・ 部員減少の原因や課題を整理し、部員の確保を図るとともに、組員への誘導を図る	○	○	○																																																								
	☆女性の正組員数と正組員総数に占める女性組員の割合 (H25は8月末現在) 単位:人 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>石黒</td> <td>広瀬</td> <td>広瀬</td> <td>西太美</td> <td>太美山</td> <td>東太美</td> <td>吉江</td> <td>北山田</td> <td>山田</td> <td>南蟹谷</td> <td>福光</td> <td>計</td> <td>占有比率</td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>58</td> <td>52</td> <td>64</td> <td>61</td> <td>47</td> <td>96</td> <td>96</td> <td>77</td> <td>104</td> <td>54</td> <td>30</td> <td>739</td> <td>19.6%</td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>60</td> <td>54</td> <td>67</td> <td>64</td> <td>48</td> <td>98</td> <td>99</td> <td>83</td> <td>110</td> <td>55</td> <td>33</td> <td>771</td> <td>20.5%</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>71</td> <td>75</td> <td>73</td> <td>77</td> <td>54</td> <td>115</td> <td>115</td> <td>97</td> <td>131</td> <td>66</td> <td>38</td> <td>912</td> <td>23.4%</td> </tr> </table>		石黒	広瀬	広瀬	西太美	太美山	東太美	吉江	北山田	山田	南蟹谷	福光	計	占有比率	H23	58	52	64	61	47	96	96	77	104	54	30	739	19.6%	H24	60	54	67	64	48	98	99	83	110	55	33	771	20.5%	H25	71	75	73	77	54	115	115	97	131	66	38	912	23.4%				
	石黒	広瀬	広瀬	西太美	太美山	東太美	吉江	北山田	山田	南蟹谷	福光	計	占有比率																																																
H23	58	52	64	61	47	96	96	77	104	54	30	739	19.6%																																																
H24	60	54	67	64	48	98	99	83	110	55	33	771	20.5%																																																
H25	71	75	73	77	54	115	115	97	131	66	38	912	23.4%																																																
2. JA利用者の組員加入への取組み 1) JAの事業利用者への組員加入促進																																																													
	◎ JA福光産直倶楽部、JA青年部、JA女性部会員を組員に勧誘 ・ 組員や組員家族の日帰り人間ドッグ受診者への助成実施 ◎ JAまつりの検討	◎ 継続 ・ JA利用者に組員メリットをアピール ◎ JAまつりの定期的な開催(H28は合併50周年)																																																											
2) ホームページ・広報誌(ファースト)・タウン誌を活用し、経営理念・事業内容等の情報発信	◎ ホームページでは、地域の出来事を中心とした内容を掲載 ・ ファーストの毎月発行	◎ 継続 ・ インターネットを活用したタイムリーな情報提供の検討 ・ パブリシティ(公的公告)の活用した積極的な情報発信で、JA福光のPRと農産物の販売促進を図る																																																											
3. JA協力組織の活性化による組織基盤強化 1) 青年部・女性部等JA協力組織の次世代加入促進																																																													
	・ 青年部員、女性部員へのメリット還元 (青年部:自動車オイル割引、う米蔵精米料) (女性部:フレッシュ店での買物券・割引券) 単位:人 <table border="1"> <tr> <td>組織部員数</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>青年部</td> <td>470</td> <td>452</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>女性部</td> <td>1,024</td> <td>952</td> <td>861</td> </tr> </table>	組織部員数	H23	H24	H25	青年部	470	452	470	女性部	1,024	952	861	◎ 継続 ◎ 若者が関心を持つセミナーやサークル活動等の開催																																															
組織部員数	H23	H24	H25																																																										
青年部	470	452	470																																																										
女性部	1,024	952	861																																																										
2) 青年部員、女性部員の経営参加	・ 青年部委員長、女性部長の定例理事会への出席(参与) ◎ 総代の女性割合10%以上を達成	◎ 女性理事の選出促進(2名以上)																																																											
	☆女性総代数(H24.3.11改選 総代定員530名)と総代に占める女性の割合 単位:人 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>石黒</td> <td>広瀬</td> <td>広瀬</td> <td>西太美</td> <td>太美山</td> <td>東太美</td> <td>吉江</td> <td>北山田</td> <td>山田</td> <td>南蟹谷</td> <td>福光</td> <td>計</td> <td>占有比率</td> </tr> <tr> <td>改選前</td> <td>6</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>60</td> <td>11.3%</td> </tr> <tr> <td>改選後</td> <td>11</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>10</td> <td>13</td> <td>4</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>80</td> <td>15.1%</td> </tr> </table>		石黒	広瀬	広瀬	西太美	太美山	東太美	吉江	北山田	山田	南蟹谷	福光	計	占有比率	改選前	6	4	4	7	6	9	7	4	6	6	1	60	11.3%	改選後	11	4	6	10	8	10	13	4	7	6	1	80	15.1%																		
	石黒	広瀬	広瀬	西太美	太美山	東太美	吉江	北山田	山田	南蟹谷	福光	計	占有比率																																																
改選前	6	4	4	7	6	9	7	4	6	6	1	60	11.3%																																																
改選後	11	4	6	10	8	10	13	4	7	6	1	80	15.1%																																																
3) 地区センターを核とした組織の構築	◎ 地区センター機能の充実 ・ 各種相談、取次業務の強化 ・ 青年部、女性部活動の支援 ・ 年金友の会、共済友の会、旅行友の会等の事務局 ・ ひだまりの会を中心とした高齢者家庭への福祉活動の展開	◎ 地区センターの有効活用を検討 ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続																																																											

課 題	現 状 (平成25年度)	対 応 策	△-検討・計画 ○-実践		
			H25	H26	H27
4) 教育文化活動の積極的な展開	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 児童の食農教育の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ J A福光アグリスクール「キッズクラブ」の展開 ・ 小学校への教材提供による食農教育の実施 ○ フレッシュミズを中心とした若妻サークル活動の実施 ○ 日本農業新聞、家の光、地上等の拡販による農業政策の広報強化 ○ 農作業事故防止の啓蒙活動の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業機械取扱講習会やフォークリフト運転技能講習会の開催 ○ 地域住民との交流の場として、 <ul style="list-style-type: none"> ゴルフコンペ、ゲートボール大会、ベタンク大会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 継続 ・ 継続 ・ 継続 ○ 継続 ○ 継続 ○ 継続 ・ 継続 ○ 継続 			
4. 事業総利益の拡大に向けた経営管理					
1) PDCAサイクルによる経営管理の実践	<ul style="list-style-type: none"> ○ 部門別損益の毎月分析による結果評価と対応 理事会、経営検討会議、部署別内部会議での分析、対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企画部門での計画達成に向けた具体的手段の立案 <ul style="list-style-type: none"> ・ 計画 (P) - 実行 (D) - 評価 (C) - 改善 (A) の過程を循環的に実践し、業務改善に努める 	○		→
2) 施設の有効利用による経営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 東部保育園建設に伴う駅東地区の再開発計画 ◎ L P G施設及び中央スタンドの地下タンク撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 整地後の有効活用の検討 	△		→
5. 総合力発揮による事業展開					
1) 情報の共有化による組合員ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの部門での情報管理が中心 ・ 信用部門は金融渉外、共済はJ Aが担当 ・ 地区センターを中心とした推進体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・ データー元管理の検討と連合会への働き掛け ◎ 複合渉外担当制 (貯金+共済+貸付) 導入の検討 ・ 地域に合った連携体制見直しの検討 	△		→
2) 総合力が発揮される商品開発と事業体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産資材と生活物資の共同配送 ・ 組合員ニーズに沿った事業の展開 ・ C I 研究会、業務研究会の開催 ・ 営農指導体制の充実・強化 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 経営の効率化に向けた購買部門 (営農部と生活部) の統合検討 <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続 	△		→ ○
3) 出向く体制の更なる強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融・共済に限らず、農家・組合員の要望に応えられる推進体制 ・ 1人暮らし・高齢者宅への積極的な訪問による声掛け 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続 ・ 継続 			
4) J Aバンクならではの金融サービス ・ 金融共済店舗の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ ロールプレイング等を取り入れた窓口担当職員の接遇強化 ・ 定期的な休日ローン、年金相談会の開催 ・ A T Mからの不正払出しや、振り込み詐欺等の被害未然防止 → 啓蒙活動 (情報提供) や積極的な声掛けの励行 ・ J Aカードと個人口座開設の推進 (キャッシュカードとクレジットカード一体型) ・ 大手コンビニとの提携による A T M手数料の無料化 (有料時間帯有) ・ 時間外のキャッシュカード・J Aカード紛失時連絡先を ホームページで案内 (キャッシュカード 0120-794-551 J Aカード 0120-159-674) ・ 地元農産品の貯金粗品や金利上乘せによる個人貯金の推進 ・ 高齢者向けの年金宅配便の実施 ・ 担当者の携帯番号公開による組合員との連絡強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門研修や接遇研修への積極的参加の継続 ・ 金融本店での開催継続 ・ 継続 ・ クレジット・キャッシュカードに加え、ネットバンキングの P R ・ 窓口、キャッシュコーナー等での連絡方法の周知 ◎ 新たな金融商品 (積金等) の開発や、年金の早期予約推進 ◎ 継続 ◎ 継続 	○		→
5) ニーズに即した柔軟な 共済の総合保障提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車課との連携による事故処理の迅速化と顧客満足度向上 ・ 共済事故相談センターと自動車課が一体となった事故対応 ・ 交通事故のフリーダイヤル (0120-268-931) による24時間対応 ・ 災害時の地区センターとの連携による対応の強化 ・ 3 Q訪問活動による全戸訪問 ◎ 共済友の会の会員の減少 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会員資格 1世帯1億円以上の保障保有 会員数 H23: 678人 H24: 632人 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 自動車共済県内ネットワークによる事故の迅速対応 <ul style="list-style-type: none"> ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続 ◎ 既契約世帯内の未加入者への推進 ◎ 共済友の会の会員資格の見直し (平成26年度より) (会員資格1世帯8,000万円以上の保障保有 会員数800人強) 	○		→
			△	○	→

課 題	現 状 (平成25年度)	対 応 策	△-検討・計画 ○-実践		
			H25	H26	H27
II. JAの経営を支える健全性の維持・向上 1. 健全経営に向けた体制の確立 1) 戦略策定・実践担当企画部門の強化 2) 役員定年制の検討 3) 不祥事未然防止に向けた 内部牽制・内部監査体制の強化 4) 監査体制の強化 5) 行政、自治振興会との連携の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期・中期の事業計画を基に各部署で実務を担当 ・ 役員の定年なし ◎ コンプライアンス・プログラムに基づいた不祥事未然防止策の実践 ・ コンプライアンスマニュアルに基づく体制の整備・確立 ・ コンプライアンス委員会及び研修会の開催 ・ 情報セキュリティ委員会及び個人情報管理徹底 ・ 外部送信用メール添付ファイルの自動暗号化 ・ 不祥事未然防止のための自主検査実施 ◎ 組合員、利用者からの苦情・相談への迅速な対応 金融ADR(裁判外紛争解決手続)制度への対応 ・ 監事監査及び無通告を含めた内部監査の実施 ・ 全国監査機構との連携 ・ 地区代表者との懇談会の開催 ・ 地域行政とのコンセンサスの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期事業計画の策定と戦略策定・企画部門の強化 ・ 役員定年制の検討 ◎ 継続 ・ 継続 ・ 部門毎の研修会開催による関係法令の周知 ・ 継続 ・ 継続 ・ 検査のマンネリ化防止の点検項目の見直し ◎ 継続 ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続 ・ 継続 	△ → ○ △ → ○ → ○ → ○ →		
2. 自己資本充実にに向けた取り組み 1) 組合員第一世代から次世代への組合員資格の継承 2) 事業管理費・労働生産性などの経営諸比率の改善 3) 内部留保の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 組合員増強運動による複数組合員化や青年層への組合員募集 ・ 事業管理費率の圧縮 (平成24年度末88.1%) ・ 労働生産性の向上 (平成24年度末795万円) ・ 自己資本比率(平成25年上半期末16.86%)の維持・向上 (国内基準:4% 国際基準:8%) 新会計基準がセゾンへの適用による更なる内部留保の確保 ・ 内部留保による経営リスクの回避 (平成24年度末残高 2,661,534千円) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 継続 ・ 継続 (目標85.0%以下) ・ 継続 (目標900万円以上) ・ 継続 平成26年度末決算時より適用 ・ 継続 	○ → ○ → ○ →		
3. 人材育成と活力ある職場づくり 1) 役職員のJA理念の理解向上と、日常業務での人づくりの実践 2) 組合員に対する「協同組合・JA運動」への理解 3) 計画的な役職員教育の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際協同組合年を契機とした、協同組合原則、JA綱領、経営理念等のJA理念の周知徹底 ・ 協同活動強化推進協議会、座談会、青年部、女性部等での周知 ◎ TPP交渉参加断固反対への要請運動の実施 ・ 「TPP交渉参加断固反対に関する特別決議」を総代会で承認 ・ 専門職員の育成・教育強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続 ・ 継続 ◎ 国への情報開示請求と交渉参加反対要請の継続 ・ 人材育成基本方針の見直し ・ 人事と連動した資格の取得や、研修会等への参加 	○ → ○ → ○ →		
4. JA合併に関する取り組みについて	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原域17JAから9JA構想の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続 	△ →		
5. 危機管理体制の確立に向けた取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害や新型インフルエンザ発生時の対策として事業継続計画(BCP)作成と毎年不測事態等緊急連絡網整備の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 大規模災害発生時に対応した事業継続計画の再構築 ・ 非常時において基本的な金融サービスを提供できる体制の構築 	△ → ○ →		
6. 情報システムへの的確な対応	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全国統一の会計システム(コンパス-JA)の導入、運用 ・ 資産査定システムによる貸出金及び未収金の適正な回収と、資産査定の実施 ・ システムBISシステムによる自己資本比率基準に基づいた自主規制の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 経営内容情報、財務会計、固定資産、給与等の一元的管理体制構築による経営の効率化 ・ 継続 ・ 継続 ◎ 次期県業務システム導入への対応 出資証券のペーパーレス化 経済口取引明細の廃止 	○ → ○ → ○ →		

部 会 構 成 (順不同)

平成25年12月現在

営 農 部 会			生 活 部 会			経 営 部 会		
役	氏 名	所 属	役	氏 名	所 属	役	氏 名	所 属
部 会 長	原 田 司	学識経験者	部 会 長	蟹 野 正 男	学識経験者	部 会 長	魚 瀬 代 根 夫	学識経験者
	齋 藤 義 宏	学識経験者		大 浦 栄 次	学識経験者		塚 原 純 海	学識経験者
	雄 川 洋 子	学識経験者		西 浦 太 成	学識経験者		村 井 啓 祐	学識経験者
	安 居 英 夫	学識経験者		高 田 正	理 事		川 合 久 仁	理 事
	水 口 健	理 事		森 田 憲 二	理 事		石 崎 耕 三	理 事
	西 村 信 二	理 事		辻 野 篤	理 事		中 川 栄	理 事
	中 川 賢 一	理 事		山 崎 弘	理 事		山 田 良 誠	理 事
	吉 田 光 春	理 事		水 口 良 春	理 事		加 藤 善 躬	理 事
	池 田 豊 一	理 事		庵 昭 義	監 事		高 瀬 行 雄	理 事
	影 近 博 明	理 事		瀬 川 政 孝	総 代 表 (石 黒)		山 田 稔	監 事
	辻 清 秀	監 事		建 部 雅 人	総 代 表 (広 瀬 館)		吉 尾 三 千 夫	総 代 表 (太 美 山)
	法 邑 定 義	総 代 表 (広 瀬)・中 核 農 業 者 協 議 会		柴 田 久 則	総 代 表 (北 山 田)		奥 野 勝 平	総 代 表 (東 太 美)
	山 田 与 志 信	総 代 表 (西 太 美)		森 田 喜 邦	生 産 組 合 協 議 会 (広 瀬)		井 幡 吉 治	総 代 表 (山 田)
	村 田 幸 雄	総 代 表 (吉 江)		因 幡 弥 作	生 産 組 合 協 議 会 (太 美 山)		岩 城 治	総 代 表 (福 光)
	山 下 晴 夫	総 代 表 (南 蟹 谷)		高 松 茂 久	生 産 組 合 協 議 会 (北 山 田)		中 川 功	生 産 組 合 協 議 会 (石 黒)
	常 本 啓 文	生 産 組 合 協 議 会 (広 瀬 館)		谷 浦 良 一	生 産 組 合 協 議 会 (南 蟹 谷)		柴 直 章	生 産 組 合 協 議 会 (西 太 美)
	木 村 伊 徳	生 産 組 合 協 議 会 (東 太 美)		西 村 憲 一	青 年 部 代 表		村 上 峰 明	生 産 組 合 協 議 会 (吉 江)
竹 田 甚 悦	生 産 組 合 協 議 会 (山 田)	前 寺 毅	青 年 部 代 表	廣 川 一 郎	青 年 部 代 表			
出 村 孝 志	生 産 組 合 協 議 会 (福 光)	池 田 恵 里 子	女 性 部 代 表	山 田 浩 史	青 年 部 代 表			
副 部 会 長	川 合 一 彦	吉 居 真 知 子	消 費 者 代 表	松 崎 外 枝	女 性 部 代 表			
	清 水 哲 也	宮 崎 与 一	営 農 組 織 代 表 (フ ル ー ツ 協 会)	豊 田 妙 子	女 性 部 代 表			
	中 山 真 紀	館 田 美 智 子	生 活 組 織 代 表 (ひ だ ま り の 会)	江 川 久 雄	営 農 組 織 代 表 (野 菜 協 議 会)			
	山 田 恵 子	上 田 志 郎	組 合 員 代 表 (広 瀬 館)	小 幡 英 男	生 活 組 織 代 表 (年 金 友 の 会)			
	石 崎 慶 二	中 島 義 雄	組 合 員 代 表 (太 美 山)	棚 田 邦 昭	組 合 員 代 表 (石 黒)			
	上 野 幸 生	川 端 敏 雄	組 合 員 代 表 (東 太 美)	片 山 久 志	組 合 員 代 表 (広 瀬)			
	仲 筋 英 生	武 部 利 孝	組 合 員 代 表 (山 田)	桃 野 一 清	組 合 員 代 表 (西 太 美)			
	土 居 正 憲	竹 田 雅 弘	組 合 員 代 表 (南 蟹 谷)	副 部 会 長	棚 田 幸 光	組 合 員 代 表 (北 山 田)		
	倉 田 元 次							
	28名			27名		27名		